

社説

尖閣に中国艦船

沖縄県・尖閣諸島の周辺で、中国側の動きが活発化してきた。海上保安庁に当たる海警局の公船などが接続水域をひんぱんに航行し、3日連続で日本の領海へも侵入した。

これまでと異なるのは、船の数と頻度だ。5日に海警局の船2隻と中国漁船6隻が現れ、翌6日には7隻の公船が約230隻の漁船団とともに大挙して押し寄せた。

おとといは15隻と過去最多の公船が航行し、きのうも13隻が確認された。海警局の船の一部は機関砲のような武器を搭載しており、威嚇する意図も感じられる。

外務省は「一方的に緊張を高める行為」と繰り返し抗議しているが、中国側は取り合わず、逆に公船を増加させるなどの動きを見せる。挑発的行為というしかない。

このままでは、現場での衝突など不測の事態が懸念される。日本はきのう、岸田文雄外相が中国の駐日大使を呼び出し、あらためて嚴重抗議した。政治レベルの協議につなげて危機回避を図る狙いからだ。

中国はこれに応じて直ちに日本との対話に応じるべきである。

名前

危険な挑発的行為は慎め

尖閣は日本が有効支配しており、領土問題は存在しない。そうした日本の立場を中国は認めず、「固有の領土」と主張している。ただ、この時期に尖閣周辺での行動をエスカレートさせた背景には、南シナ海の領有権問題で中国批判を強める日本へのいらだちがあるとされる。

中国は南シナ海のほぼ全域で「管轄権」を主張し、岩礁の埋め立てを進めるなど、実効支配を拡大している。そうした行動に対し、国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所が先月、「中国の主張には法的根拠がない」とする判断を示した。

しかし中国は受け入れず、「一方的な現状変更」を批判する米国とも対立を深めている。国際司法判断を無視する中国の振る舞いは地域の安定を損ねる要因となっている。

東シナ海でも実効支配の拡大をまくろんでいるとすれば、危険な火種を持ち込むことになる。国際社会の批判はより高まるだろう。

中国の王毅外相は先月の岸田外相との会談で、東シナ海での偶発的な軍事衝突を防ぐ「海上連絡メカニズム」について、早期運用の方向を確認した。それを態度で示してこそ対話の土壌は育まれる。まずは船を全て撤収させることだ。

(C)神戸新聞社 無断転載 複製および頒布は禁止します。

① 記事を要約しましょう。

② 記事を読んだ感想を書きましょう。

N-1Eワークシート／
中学校／高校／国語、社会、総合